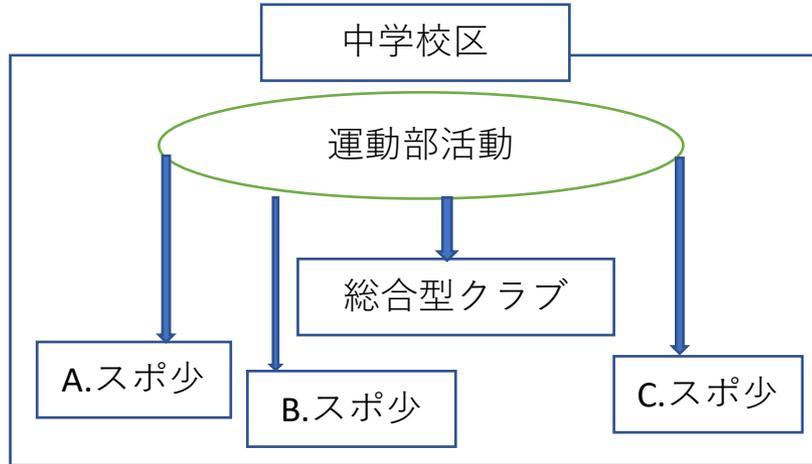


# 日本スポーツ協会が考える 「地域運動部活動」を受け入れる地域スポーツクラブの規模(イメージ)

既存の組織及び施設を最大限に活用し、1中学校区において、1つの総合型地域スポーツクラブと3つのスポーツ少年団が連携して運動部活動を受け入れる。

〈公立中学校数 9,291校〉



※上記枠組みを、「1つの中学校（施設）」、「2つの小学校（施設）」、「公共施設」を利用して支える。

	全国総数	1中学校区当り
中体連加盟者数	1,993,797人	約214名
部活動数（男子）	59,659部	約6部
部活動数（女子）	52,719部	約6部
公立小学校数	19,217校	約2校
総合型クラブ数	3,594クラブ	約0.3クラブ
スポーツ少年団数	31,302団	約3団
小学4年～6年の団員数	401,191名	約37名
公認スポーツ指導者数 ※スポーツリーダー除く	192,787名	約20名

## 【課題】

- 1中学校区内の総合型クラブ、スポーツ少年団で部活動に対応した競技・種目を指導できる環境が無い場合がある。その際は隣接する学区での受入対応の検討も必要。
- 中学校数に対して総合型クラブ数が少ないため、更なる創設・育成が必要。
- 公認スポーツ指導者は既に指導現場を抱えているため、地域部活動を指導するのは難しいことが予想される。
- 公認スポーツ指導者の更なる質・量の拡充が必要となる。当面は運動部活動を指導する学校の教員及び退職教員による地域部活動への協力が必要不可欠。

## 【課題解決に向けてJSPOが取り組むこと】

- 平日の部活動については公認スポーツ指導者が外部指導者として積極的に協力し、休日部活動との指導内容の一貫性を担保。
- スポーツ少年団における中高生の活動の継続を促進し、地域部活動への円滑な移行のための環境を整備。複数の単位団の統合による総合型クラブ化の促進。
- スポーツ推進委員と連携し、幼稚園、保育園、こども園を中心とした「チビっ子少年団」の組織化とACPを活用した運動遊びの促進。